

月例会ダイジェスト

平成 29 年度

新年会  岸 信夫 会長代行	2月  奥田 昌子 先生	3月  飯田 将史 先生	4月  西岡 力 先生
5月  宮崎 正弘 先生	6月  黒井 文太郎 先生	7月  高 永 喆 先生	9月  小野 功雄 先生
10月  高橋 利行 先生	11月  河村 弘庸 先生	12月  飯田 将史 先生	

※8月は、月例会お休みです。

発行 時代を刷新する会



岸 信夫会長代行

衆議院議員・外務副大臣

皆様、新年あけましておめでとうございます。（拍手）昨年、特に国際情勢を見ますと、多くの国で新しいリーダーが生まれ、アメリカにおいては、トランプ大統領が選出されました。安倍政権においては、国内では経済最優先でさまざまな施策を行っているところですが、外交も重要な課題が多く、積極的に活動が続けているところです。私も昨年の8月に2度目になりますが、外務副大臣を拝命いたしまして、今はアジアとヨーロッパの担当となりました。

わが国の周辺の環境は、大変厳しい状況になっております。北朝鮮の核ミサイルの開発、また、中国は、わが国との間で、東シナ海の問題、尖閣諸島に対しての様々な動きがございます。そうした中で、トランプ

大統領の就任となり、わが国が今年どのように行動していくのか、大変悩ましいところですが、しっかりした外交を推進して、国内においては経済をしっかり立て直していくことが求められていると思います。

昨年12月15日には、私の地元でもあります山口県の長門市というところで、プーチン大統領を迎えまして日露会談がありました。領土問題の解決、というところまではいかなかったわけですが、まず経済共同活動の範囲を北方四島とした。つまり国後、択捉も交渉の土俵に乗せることができたのではないかと思います。

国内的には比較的政治は安定しておりますけれども、一方でたとえば憲法改正について国民的議論を、より高めていかななくてはならない時期にさしかかっています。こうした情勢を盛り上げていくのも我々の務めだと考えております。今年一年がすばらしい年になりますように皆様と共にがんばっていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）



奥田昌子先生

医学博士、内科医、
大手化学メーカーの
産業医ほか

(1)骨を強くするため牛乳や乳製品を摂ると良い。(2)認知症の予防には、血管を強くするため肉を食べると良い。(3)糖尿病予防やダイエットには糖質制限が有効だ。以上の3つのうち正解はどれか？

実は、この3つとも不正解である。

人間の体質は、人種や生活環境によって異なる。アメリカは多民族国家なので、病気のときに、その

人種ごとの異なる治療をしているほどだ。特に日本は島国であり、歴史的に独特の食生活をしてきたので、欧米で話題になっている健康法に飛びつくのはよくない。日本人に合った健康法を行うべきである。

冒頭の(1)については、牛乳によるカルシウム摂取は日本人にはあまり有効ではない。むしろ大豆製品などからカルシウムを摂った方がいい。冒頭(2)については、日本人はすでに十分に肉を食べているので、これ以上食べてもあまり意味はない。認知症の原因のひとつは動脈硬化なので、魚、とくに背中の青い魚（サバ、イワシ、アジ、サワラ）を週3回程度食べればいい。緑黄色野菜もいい。冒頭(3)については、糖質制限をすると、日本人の場合、インスリンが出過ぎてしまって逆効果である。脂肪の摂取をひかえ、1日に20分程度歩くなどの運動をするのが効果的だ。



飯田将史先生

防衛省防衛研究所
主任研究官

地球の歴史を振り返ると、新興大国と既存大国との緊張関係の70%以上が衝突してきた、中国にとってアヘン戦争から第二次大戦終結までの100年間は屈辱の期間で、これを繰り返さないためには軍拡しかないと考えている。台湾や尖閣はこの間に失った領土で、「回復する」という意識がある。南シナ海のシーレーン防衛は石油供給の目的で、海洋資源にも目が向いている。現状変更の意図があり、軍事的能力も向上しているため、紛争を引き起こす可能性が高まっている。これに対して米国の取る戦略は、軍事力だけでなく総合力による封じ込めが重

要になる。直接的な軍事行動は、戦争の長期化、核戦争の危険があるため得策ではない。オバマ政権は協調志向からスタートしたが、やがて幻滅し、軍事力の強化を目にしてからは周辺諸国との同盟を再強化したリバランス政策を目指した。トランプ政権になっても路線に大きな変動はないだろうが、「アメリカ人の雇用を奪い、貿易赤字を増やしている」と表立って非難しているところが最大の違いだ。習近平はこれに対し、アメリカが保護主義に走るのならば、とグローバル化、貿易自由化の旗手にならんとしている。海洋進出もますます推進していく方向で、党大会までは弱腰の発言はせず、経済・軍事両面で米中間の対立は一層深まっていくだろう。ただ、偶発的な衝突はあるかもしれないが、全面戦争はまずない。情報戦・サイバー戦はすでに始まっている。また、北朝鮮を使って日本にミサイルを撃ち込み、米軍基地についての国論を二分して日米同盟を分断しようとする動きも懸念される。



西岡 力先生

麗澤大学客員教授、
拉致家族を救う会会長

北朝鮮は、金日成以来、正日、正恩と目標は朝鮮半島の赤化統一である。そのためには朝鮮戦争で敗れた米国に対抗できる武力を保有するとして、核・ミサイル開発を進めている。正日死後配給が途絶え、3年で300万人の餓死者が出たといわれているが、核開発を続けており、アメリカ本土まで届くミサイルを開発できれば、アメリカと直接交渉でき、体制を維持できる、と考えている。また韓国内の親北勢力工作があり、それらが着々と進んでいる。

金正恩は、中国が兄の正男を自分に代えるのではないかと疑い、正男をマレーシア空港で暗殺した。だが、目立つ空港で暗殺してしまったのは戦略的な失敗といわれている。党の39号室を中心に電子操作で世界から違法な金を集めている。裏を返せば、この39号室の資金を止めることで制裁を有効に機能できる。また、韓国については、朴槿恵の弾劾・解任は、本来憲法違反の場合だが、朴槿恵自身は金を受け取っていないので厳しすぎる。大統領選で文在寅氏が当选すると、彼は極左・反日の盧武鉉大統領の腹心ただけに日本には厄介な人物だ。韓国は、自虐史観による民族主義が高まってきている。自虐史観とは、日本と戦った北朝鮮こそが正当性があり、韓国は穢れているというものだ。慰安婦問題も困ったものだ。日本大使館前の慰安婦像の撤去については、ウィーン条約違反である、という一点を主張していくほかない。



宮崎正弘先生

国際関係評論家、
古くから中国ウォッチャーとして著名

4月6日、7日に行われた米中首脳会談は、表向き和やかな雰囲気ではあったが、裏ではかなり駆け引きがあったという。米中は対決状態にあるが、北朝鮮問題で凍結しているといえる。アメリカは本土に届くミサイルの完成をレッドラインとしており、それに対し中国は「100日くれ、その間に何とかする」と回答したようだ。今太平洋に展開している軍艦は2隻で、湾岸戦争の時より少ない。また、金正恩の居場所は特定できていないようなので、即時

の北朝鮮攻撃の可能性は低い。中国の一带一路戦略は、中国国内で余った鉄鋼や石炭の使い道を探る目的と、石油供給源の確保という2つの目的がある。中国経済のピークは10年前だった。リーマンショックの後、莫大な公共投資を行ったが、今では国有企業を潰さないように、無理矢理インフラ整備を行っている。資金は人民元の増刷と米国債を担保にした借金で賄っているが、いつか借金返済の時期が来たら、破たんのリスクは高い。低賃金で安く輸出して儲けてきたが、中国人の所得が上がってきた今、そうした役割は周辺諸国へ移ってきている。外貨準備高も実質ないに等しい。公称6.7%の経済成長率だが、これはでたらめで、実際はマイナス成長である。根拠は、電力消費量が横ばいで、鉄道貨物量が減っているからだ。また、国家統計局長が逃亡する事件が起きた。賄賂をもらって数字をごまかしていたか、上がった数字がでたらめと分かっている放置したかのどちらかだ。



黒井文太郎先生

軍事ジャーナリスト

いま世界は、熱い戦争ばかりではなく、インターネットを中心とする電磁通信を妨害するサイバー攻撃が横行しており、大きな経済的被害が出ている。またそれは、同時に安全保障上からも大きな問題になっている。すでにサイバー攻撃の被害は日本にも現れており、その攻撃の多くは北朝鮮からのものと言われているので、わが国も、そうしたインテリジェンス（情報・諜報）戦略・戦術について認識しておく必要がある。

北朝鮮による諜報工作としては、1987年の大韓航空機爆破事件、日本国へ侵入しての日本人拉致事件、1983年のビルマ訪問中の全斗煥韓国大統領暗殺を狙ったラングーン事件、そして、マレーシア空港での金正男暗殺事件等々があり、その工作機関としては、朝鮮労働党に属する統一戦線部、軍と党に属する偵察総局、内閣と党に属する国家保衛省などの機関がある。サイバー攻撃・テロについても、偵察総局の中に180部隊・技術サイバー局などがあり、小学校で算数の得意な子供を集め、徹底教育し、サイバーテロリストを養成している。しかし、その技術レベルからすると、北朝鮮よりも、アメリカ、ロシア、中国、イスラエルの方がより技術が高い。これからの世界は、情報工作の強い国が世界を制する時代である。しかし、日本は諜報工作やサイバー攻撃への対策が遅れている。日本人も早く目覚めてほしい。



高 永喆先生

（コ・ヨンチョル）

元韓国国防省

北韓分析官、

拓殖大学客員研究員

これまでの米朝関係は、対話しては決裂し、挑発、対話再開という悪循環を繰り返してきた。ICBMの実験に成功したと称する現在、さらなる核実験も可能性がある。トランプ大統領の国家運営方針を見る限り、挑発をそそのかし、戦争開始の大義名分を得るために圧力を強めると予測される。また、外科手術空爆と呼ばれる攻撃で、数時間で完全制圧が可能な攻撃方法に出る可能性もある。リビアのカダフィ斬首作戦などの成功例もあることから、在韓米軍の避難が終了すれば、

宣戦布告なしで攻撃、1日で金正恩政権崩壊もある。

一方、中国は日本、韓国の核武装を最も恐れており、緩衝地帯として北朝鮮の核武装を容認しているともとれるが、水面下で交渉に当たっている。多額の経済援助と引き換えに核放棄を約束させようとする一方、核実験を繰り返した場合は、石油供給を断つなどの制裁措置も示している。それでも北朝鮮は核を手放すことはないだろう。北朝鮮の弾道ミサイルは、10分以内で韓国、日本を攻撃可能な能力を備えている。在日米軍基地への攻撃には特に警戒が必要だ。ムスダンミサイルは10回中8回が失敗しているが、これは米のサイバー攻撃によるものだという。また、イージス艦などによる米日韓のミサイル迎撃率は90%以上であることから、ほとんどのミサイルは当たらないとみてよい。韓国には北朝鮮の情報工作員がかなり入り込んでいるとみられ、朴槿恵退陣運動やTHAADの配備反対運動なども裏で操っていたようだ。日米韓は安保上の運命共同体だ。中朝は盛んに離間工作を行うだろうから、注意が必要だ。



小野功雄先生

防衛省大臣官房
企画評価課長

わが国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増している。不安定要素が顕在化・先鋭化し、純然たる平時でも戦時でもない、グレーゾーン事態が増加し、長期化しているという認識である。

特に、北朝鮮による核兵器・大陸間弾道ミサイルの開発。中国による積極的な海洋進出と軍事力の増強は、不安定要素の深刻化につながっている。北朝鮮の弾道ミサイルは長射程化、正確化、秘匿化（移動式でどこから打ってくるかわからず、また発射の兆候が把

握しづらくなっている）、複数化が進んでおり、迎撃はより困難になることも考えられる。また白書には掲載されていないが、先日6度自の核実験を行い、軍事的脅威は増加の一途をたどっている。

中国は、沖縄海域に加え、今年に入って日本海においても共同訓練を開始し、その頻度は増加するとみられる。空自の緊急発進は過去最高を大きく更新し、南沙諸島における国際仲裁裁判所の判決後も埋め立ては続いている。

我が国は、これら事態に対し、日米同盟の緊密化を図り、トランプ政権に交代後も電話会談を頻繁に行っている。弾道ミサイル防衛については、イージス艦の8隻体制への増強を4年後までをめどに行う。サイバーテロ対策の増強も行っている。また、本年の白書では、安倍内閣の政策として女性活躍が掲げられていることから、特に女性隊員の活躍を取り上げたコーナーを作り、子育てと仕事の両立がしやすい点もアピールしている。



高橋利行先生

政治評論家、元読売新聞
東京本社論説委員・編集
局次長・監査委員長

今回の選挙は、今後の日本の動きを決める大きな意義がある。世界には分極化とポピュリズムの波が押し寄せているからだ。イギリスのEU離脱、フランスをはじめとする移民反対派の躍進、カタルーニャやスコットランド独立運動などが分極化の波である。これは同時にポピュリズムの波だともいえる。ポピュリズムとは、大衆の利益・願望・不安・恐れなどを利用して、大衆の支持の下に腐敗した既存のエリートと対決しようとする思想で、敵をつくり、

単純なスローガンを連呼するのが最大の特徴だ。都議選の結果も、例えば都議会のドンなどを敵とみなし、それらに対抗するための改革を連呼していたことから、ポピュリズム選挙の典型例だったといえる。

アメリカは内向きの政策を打ち出し、世界の警察であることをやめる動きになっている。湾岸戦争あたりまでは戦費を供出していれば済んだが、今の日本の周辺諸国の情勢を鑑みれば、もはや自国の防衛をすべてアメリカに依存するというわけにはいかない。

それが今回の選挙が今後の日本の動きを決めるという意味だ。第1回の世論調査の結果では自公政権圧勝との予測である。無党派層の動向は読めないが、昔ほど揺り戻しの効果は働かなくなり、若者層も保守化の傾向があるので、自公の勝敗ラインは超え、安倍政権は継続すると予想する、ただ、これから先は政策によって連立の枠組みが変わっていくこともありうる。

**河村弘庸先生**

医学博士、脳神経外科医、
元東京女子医科大学・
脳神経外科教授

人間は、千数百億の神経細胞を持っており、一日10万個ほどが、再生することなく死んでいる。とはいっても、死んだ細胞のほとんどは不必要なものだ。認知症の割合は85歳以上で27.3%に達している。その7、8割は、脳の中の海馬が変性するアルツハイマー病である。発症しても初めの10年は症状が出ない。70～80代から発病することが多い。前期で記憶障害がはじまり、中期で激しくなり、後期は寝たきりになる。治すことはできないが、

薬物療法によって進行を遅らせることは可能なので、早期発見が大切だ。

男と女の脳の違いは、男は元々狩りや戦いが仕事で、話しては狩りが出来ないから、一日平均7千語程度。対して女は子育てが仕事なので、コミュニケーション能力が発達し、一日平均2万語を話す。男は自分の悩みを他に話さないで、孤独になりやすく、認知症になりやすい。女は悩みを話し、人の悩みに共感し、解決しているので、どちらかといえど認知症になりにくい。

女性が数人集まって話していると話があちらこちらへ飛ぶが、理解はできている。もし奥さんが箸の上げ下ろしまでうるさくいってもそれは女性の特質で、「ありがとう」と言えばそれで解決する。また、女から何か相談されると、男は解決策を考えて話そうとするが、そうすると女から嫌がられる。女性は解決策を求めているのではなく、コミュニケーションを求めているだけであることを理解しよう。

**飯田将史先生**

防衛省防衛研究所
主任研究官

北朝鮮のミサイルは、飛距離・正確性ともに向上し、ICBMはアメリカ本土に届く、と宣言した。核兵器の小型化にはまだ成功していないが、時間を稼げばミサイル性能は向上するので、アメリカとの直接交渉が可能になるとみている。核を持っていないければリビア同様潰されると考えており、核放棄はまずない。だが、核実験は行ってもどこかを標的に打つつもりはない。あくまで交渉の材料として使う。

中国は、フィリピンやベトナムとの関係改善、尖

閣での挑発や対中スクランブル発進の減少など、日本との関係改善も図ってきており、一見柔軟姿勢に転じているように見える。ただ、南シナ海での実質支配は進み、軍事訓練の強化は継続、台湾での軍事訓練の頻度が増しているのも気がかりだ。習近平の権力強化は実現したが、さらなる権力強化に向かってどのような行動をとるか、東アジアの安全保障を大きく左右することになる。アメリカはトランプ政権になってから1年、方向が定まっていなかったが、最近ようやく「航行の自由作戦」の増加など、従来政策の継承路線に乗ってきた。戦略的忍耐もかわっていないが、より軍事的圧力を強化する方向に向かう。中国へも対北制裁を強化するよう求め、特に石油の輸出禁止を要求してくるだろう。中国は北朝鮮とアメリカの間で苦しい立場に置かれる。朝鮮半島の非核化が中国にとって理想で、これはアメリカも同じ。韓国による吸収が中国にとって最悪で、難民の流入も心配している。



9月28日、衆議院が解散された直後、岸信夫会長代行が姉妹団体の（公財）協和協会の月例会に駆けつけてくださり、ご挨拶をされました。

「北朝鮮情勢が厳しい中、政治空白をつくるのはいかかかと、非難をされる方もいらっしゃると思います。しかし、この問題は、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対する経済制裁を行う国際社会に賛意を示すためにも、必要だと思います。もうひとつ、消費税を、再来年の10月に、10%へ引き上げるが、そのうちの2兆円を、子供たちへ投資していく、との決断をしました。その点は、経済をしっかり立て直して、税収を確保して行くことを考えての上だと思います。そうした大きな課題のある選挙でございますので、しっかりと戦っていききたいと思います。」



衆議院議員選挙に向け出陣する岸信夫会長代行を激励するため、清原淳平専務理事の音頭により、全員が熱い気持ちを込めて「えいえいおー」を唱和して、お送りいたしました。投票日は、10月22日でしたが、その夜のNHKの開票速報で真っ先に当確が出たのは、岸信夫衆議院議員でした。ご同慶の至りです。

時代を刷新する会

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-16 北村ビル3階

☎ 03-3272-4320 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平専務理事

発行 平成30年1月10日

<http://www.jidaisassin.jp/>